

《分科会1 変貌する新興経済圏，その動向を探る》

新興経済圏の「雄」シンガポール： その現在，過去そして将来

亀田 尚己

(同志社大学商学部教授)

シンガポールは東西 42 Km，南北 23 Km の本島と島嶼群からなる小国である。2007 年時点の総面積は 707 Km² だが，埋め立てや複数の島々を合わせ陸続きとすることにより年々その面積を拡大している。本島の面積が淡路島とほぼ同じという小国が，いったいなぜ世界でも有数な豊かな経済国家になりえたのであろうか。新興経済圏の「雄」ともいえるシンガポールの発展の理由を考察していくことにより，他の新興経済国家へ指針を与えることが可能となるであろう。本稿では，まずシンガポールの現状について紹介し，次いで英国の一植民地であった同国の生い立ちとその後の発展を眺望し，現在のような優秀な経済国家となりえたその理由について述べ，最後にシンガポールの今後の行方を占うことにする。

1. シンガポールの現況

シンガポールは，マレー語を国語とし，中国語（北京語），英語，タミール語を公用語とし，識字率 96%，英語を話せる者 71%，2ヶ国語以上話せる者 57% という多言語国家である。総人口（2007 年）は 458.8 万人で，住民人口は 358.3 万人。住民人口を民族系別にみると，華人系 75.0%，マレー系 13.7%，インド人系 8.8%，その他 2.5% となっている。政治体制は共和制で，民主社会主義を政治理念とし，1 府 14 省の行政府，一院制議会（84 議席，任期 5 年）の立法府を擁している。政党は与党の人民行動党（PAP）が現在 82 議席を占有し，一党独裁に近い政権を特徴としている。

経済面では，名目国内総生産（GDP）が 1,549 億米ドル，1 人当たり名目 GDP は 35,614 米ドルと我が国（約 38,400 米ドル）にひけをとらず，アジアでは群を抜く豊かさを誇っている。GDP の産業別構成は，製造業 24.1%，卸売・小売業 16.2%，運輸・通信業 13.0%，金融サービス 12.4%，建設業 3.8%，ホテル・飲食業 1.9% となっている。製造業の内訳は，エレクトロニクス 29.7%，医療薬品 24.4%，精密機械 13.0%，輸送機械 11.9%，化学関連 11.8%，一般製造 9.2% である。輸出・輸入額は，アジア域内では中国，日本，韓国に次ぎ第 4 位の位置を占めているが，いずれも同国の GDP を上回っている。シンガポールは日本の輸出先上位

第8位でありドイツとほぼ拮抗し、我が国の総輸出額の3.1%を占める。同国の外貨準備は1,630億米ドルであり、10,726億米ドルの中国、8,810億米ドルの日本に次いで世界第3位である。

世界123カ国の600の港と結ばれているシンガポール港は、2005年に香港を抜いて以来貨物取扱量ランキング世界第1位の地位にあり、年間2,800万TEU(20ftコンテナ換算)を処理している。2,800万TEUという数は、1日7万7千TEU、1時間当たり3,200TEUものコンテナを積み降ろしていることになるが、これを可能にしているのが365日間稼働システムとTradenet/Portnetという電算化システムである。

シンガポールは世界経済フォーラムによる『世界競争力報告書2007-2008』において、日本、英国、オランダを抜いて第7位につけ、(社)日本経済研究センターによる『50ヶ国の潜在競争力ランキング』の総合部門では第2位を占め、企業とインフラの部門では世界1位(2008年1月)となっている。

2. シンガポールの過去

シンガポールは1965年に独立したが、それまでも英連邦の自治州としての政治機能を有していた。1957年の同自治州の人口は144万5千人であったが、多数の異なる言語を話す民族が共存していた。同国は、宗教・言語・文化、さらには居住地も異なり、お互いの接触もほとんどない多数の民族からなる典型的な複合国家であった。

シンガポールは香港と同じように、英国のアジア貿易の地域拠点として形成された都市社会であった。同国がアジアの通商拠点、英国の東南アジア英植民地領域の心臓部であったことは、独立前の自治州であった1960年の産業構造に占める商業・運輸・通信部門の割合が半数を占めている事実からも分かる。当時のシンガポールは、中継貿易港であり、英軍基地にしか過ぎず、土地は狭く、資源はなく、農業も鉱工業も開発も不可能なところであった。そこへ突然の独立により、マレーシアという後背地を失い、英軍は撤退し、失業率は12%を超えるという惨憺たる状態にあった。そのような状態の中で独立した小国が、なぜ独立からわずか数年の短期間で近代的経済国家となりえたのであろうか。

多民族からなる国民の下から湧き上がる独立へのエネルギーは皆無に等しい同国が、国家として独り立ちしていくためには、国民意識の形成が不可欠であった。それまでバラバラであった民族を1国家の国民としてつくりあげていくプロセスを必要とした。すなわち言語の共通化、教育制度の充実、そして兵役制度の導入などが急務であった。国家形成や国民意識の統一という面で、シンガポールが他の国と違っていたのが住宅政策であった。異なる民族は、それぞれ別の地域に居住し、お互いに接触も少なかった。独立のためには、民族融合による国家意識の統一が欠かせないと考えた政府はHDBと呼ばれる高層フラットの大量建設を開始し、地

域住民を、中国系、マレー系、インド系とその他という3種類に分けて、一定割合でフラットに居住させるようにした。

このような異民族間の融和政策は、言語政策にも及んだ。家庭での言語はそれぞれの母語が使用されているが、教育言語は英語を主要とする2言語政策を取っている。シンガポール建国の父といわれるリークワンユーは、「英語を実用言語とすることで多民族間の紛争を防いだと同時に、競争力を強化できた。英語はビジネス、外交、科学、Technologyの世界の国際語だったからだ。英語を実用語としなかったら、世界中の多国籍企業や200社以上の世界のトップの銀行をシンガポールに誘致するのは不可能だったろうし、コンピューターやインターネットはここまで速く国民に浸透しなかっただろう」と断じている。

シンガポールの経済開発のメカニズムを一言でいうならば、「国民が労働力を提供し、外国企業が生産した製品を海外市場に輸出する」ということになる。それを可能にしたのが、強力な政府と経済開発庁（Economic Development Board＝EDB）であった。すなわち、政府が港湾、電力、工場用地など産業インフラの整備、労働者の技能訓練を行い、外資がすぐに操業できる下地を準備し、EDBがそれを海外に売り込むという図式である。1961年に設立されたEDBにおいては20才代後半の若きエリート軍団が、流暢な英語を武器にして、海外に設けた出先機関を通して国や企業にシンガポールを売込むのである。1969年当時の経済開発庁長官が、「我々は、コーヒーやお茶を売るのではない。シンガポールを売込むのだ」と述懐しているが、意味深い言葉である。無資源の国土と国内市場も僅少の小国を売込む「秘密兵器」は、国民が英語を話す言語環境、英米と変わらないビジネス法環境、安定的な政治環境、管理・訓練された労働力、そして整備されたインフラであった。

3. シンガポールの将来

シンガポールはこれから先も外資利用型の経済システムを続けていくであろう。かつての通商拠点から脱皮し、産業拠点を作り上げた同国のキーワードは、ハブ（中核拠点）とフュージョン（融合）となるだろう。すなわち、交通ハブ、金融ハブ、教育ハブ、医療ハブ、さらにはコンテンツ・ハブとして、地元資本だけではなく日本や欧米からも投資を呼び込み、さらにその機能を大がかりなものにしていくに違いない。

その例を金融ハブに求めるならば、主要政府系ファンドで世界第4位の政府投資会社（GIC）は2,150億ドルの手元資金を有し、日本との関係でいえば、汐留シティーセンターの2千億以上の大型物件14棟を所有し、2007年には福岡のホークスタウンを1千億円で、翌年2月にはウエスティンホテル東京を770億円で買収した。同世界第7位のテマセク・ホールディングの1080億ドルと合わせれば、シンガポールは世界第2位の投資国家であり、日本や中国とならぶアメリカ国債の三大債権者である。

「総人口 13 億人の新経済圏」といわれるイスラム圏には、中東諸国が 05 年～07 年で積上げたオイルマネー 7 千億ドル，さらには 2008 年央にかけての原油高，などで一兆億ドル以上の資金が存在する。このようなイスラム金融市場の中で各国間の貿易は増大している。中東とアジアの貿易額は 2006 年で 2500 億ドルを突破し，5 年間で倍増している。この金融と貿易の中心的役割を果たしているのがシンガポールである。シンガポールはこのような経済環境の中で，今後ともますますその力を伸ばしていくことであろう。